

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	行財政改革推進事業				シート番号	003-015
担当部署名	総務	局	行政	部	行政経営課	課 評価責任者(課長名)
						上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	行財政改革の推進	有
	2	事業開始年度	昭和 61 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	「堺財務戦略」(令和元年度～) 「第3期行財政改革プログラム」(平成30年度～令和2年度)			
	4	関連計画	堺市マスタープラン後期実施計画			
5	事業実施の経緯	超高齢社会の進展と生産年齢人口の減少に伴い、社会保障費の増大や税収の減少など、本市の財政運営は、今後さらに厳しくなると予想される。将来にわたって質の高い行政サービスを維持するとともに、社会情勢の変化や不測の事態に臨機に対応できる、持続可能な行財政運営を確立するために行財政改革を推進している。令和2年度からは、PDCAマネジメントサイクルに基づく事業見直しを着実に推進することで、行財政改革を推進することとしたため、事務事業評価推進事業を統合した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	行政活動全般、本市が実施する全事務事業				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「堺財務戦略」や「第3期行財政改革プログラム」を踏まえ、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどに対応しながら、市が実施する事務事業について不断の見直しを行い、効果的・効率的な事業の推進を図る。 なお、事務事業評価(事務事業の総点検)結果について、点検結果を公表することで、行政活動の透明性やアカウンタビリティの確保を図る。 また、外郭団体改革は、外郭団体が自主的に経営改善に取り組み、健全で自律的な経営に向け、必要に応じて市の関与を行うとともに、適切な指導及び調整を実施する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○事業見直しの推進(事務事業総点検、事業見直し提案の募集) ・事業所管部局が事務事業総点検シートを作成し、自己点検を実施(特別会計・公営企業会計を含む約1,000事業) ・事務事業総点検シート(前年度実績の評価・分析に関する部分)を公表(8月) ・総点検による評価・分析等を踏まえて次年度以降の事業のあり方などについて検討・調整 ・事業見直しに関する提案を、職員や市民から募集し、組織を超えた経験・ノウハウの活用や、多様な視点からの見直しを推進(8～9月) ・総点検結果や提案に対する所管部局の対応方針をとりまとめ、事業見直しの方向性を公表(11月) ・予算編成での議論も踏まえ、事業見直しの結果(令和元年度中に見直した事業や、令和2年度に見直し予定の事業)を公表(2月) ・事業見直しに関する市民提案の検討結果を公表(3月) ○外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括 ・経営評価シートに基づく外郭団体及び所管局の自己評価等、所管局が必要な指導及び調整を行うとともに、総務局においては、指導及び調整の総括を行う。 ・「堺市外郭団体総合調整庁内委員会」の開催(必要に応じて随時開催) ○第3期行財政改革プログラムにおける行財政改革個別取組の推進 ・プログラムの個別取組について、工程表を活用した進捗管理を実施し、個別取組工程表の進捗状況を公表(8月)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

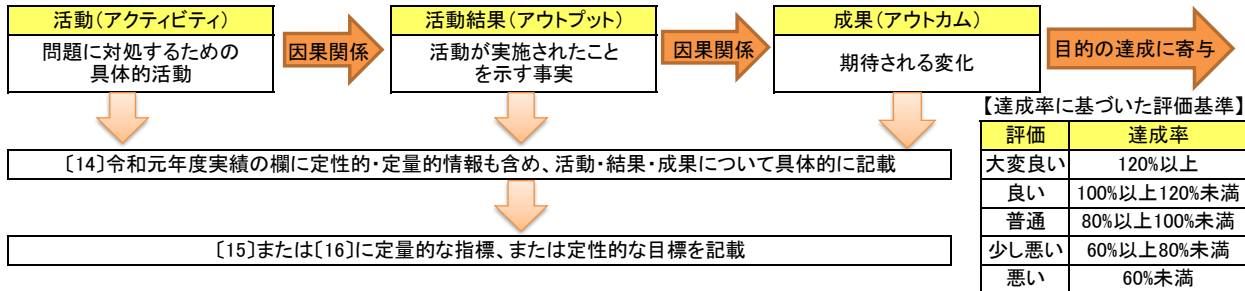
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業コスト	事業費 (a)	千円	3,112	1,835	2,699	1,079	2,422	308	2,236	
	主な事業費内訳	報償費(委員謝礼等)	千円	1,142	885	1,057	458	1,220	100	904
		役務費(筆耕翻訳料等)	千円	522	313	319	78	327	1	430
		旅費(費用弁償含む)	千円	979	431	1,039	379	678	84	724
		国・府支出金	千円							
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円	3,112	1,835	2,699	1,079	2,422	308	2,236
	12	人件費 (b)	千円	45,454	44,534	57,825	45,115	45,295	45,295	46,670
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	48,566	46,369	60,524	46,194	47,717	45,603	48,906

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	行財政改革推進事業	シート番号	003-015
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・「事務事業の総点検」については、1,023事業を対象に、事業所管部局による自己点検を実施した。総点検シート及び運用マニュアルを一部改訂したことにより、さらに効果的・効率的に事務事業評価の運用を行うことができた。点検を通じて、今後の方向性を『現状を継続』以外(『拡充』、『改善・見直しにより事業を継続』、『縮小』、『休廃止・終了』のいずれか)とした事業は全体の28.9%を占めた。また、点検結果を公表することにより、アカウンタビリティを確保した。</p> <p>・令和元年度は、市が実施する全事業について改めて点検するとともに、多様な視点からの見直しを進めるため、事業見直しに関する提案を市民・職員から募集したところ、855項目(市民から564項目、職員から291項目)の提案があり、提案への対応を契機とした見直し検討も行った。その結果、令和元年度中に64事業(改善57事業、廃止7事業)を見直し、令和2年度に158事業(改善145事業、廃止13事業)を見直すこととなった。</p> <p>・「外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括」は、平成30年度達成状況に対する外郭団体の経営評価として、外郭団体及び所管局において自己評価を実施(14団体)。必要に応じて、「堺市外郭団体総合調整庁内委員会」の審査を踏まえ、総合的な視点から指導及び調整を行った。令和元年度末で2団体が解散となり、外郭団体の改革を推進した。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		事業見直し推進件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	222	-	
			達成率	-	-	-	-	
	評価		-	-	-	-		
	算出方法・設定根拠など		事業見直しの推進により見直しにつながった件数を令和元年度から成果指標として設定。性質的に目標値の設定は適さないため、実績値のみを記載。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		事業見直しに関する職員提案数	項目	目標値	-	-	-	
			実績値	-	-	291	-	
			達成率	-	-	-	-	
	評価		-	-	-	-		
	算出方法・設定根拠など		事業見直しに関して職員から提案があった項目数を令和元年度から成果指標として設定。性質的に目標値の設定は適さないため、実績値のみを記載。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	事業見直し推進件数	件	-	-	222
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	13,045
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	-	58,761
	備考(算出についての説明等)		事業見直しの推進により見直しにつながった件数について1件当たりの経費を算出			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	「事務事業の総点検」対象事業数	事業	1,054	1,045	1,023
	②	上記①にかかる年間経費	千円	8,672	9,563	9,422
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,228	9,151	9,210
	備考(算出についての説明等)		「事務事業の総点検」対象1事業当たりの経費を算出			

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>・本市では、昭和61年度から継続的に行財政改革に取り組み、平成18年度からは事務事業の総点検を導入していることから、市職員に改革の必要性の認識が浸透し、点検のノウハウも一定定着しており、経常的な事業見直しに全庁的に取り組むことができてきた。令和元年度は、市が実施する全事業について改めて点検するとともに、多様な視点からの見直しを進めるため、事業見直しに関する職員提案を募集したところ、291項目にわたる多数の提案があった。</p> <p>・広報面について、事務事業総点検の結果、第3期行財政改革プログラムの進捗状況は毎年市ホームページ等で公表している。また、事業見直しにかかる市民提案の募集では564項目もの提案をいただき、見直し結果をとりまとめて公表しており、市民に対するアカウンタビリティを確保し、市政運営への関心を持ってもらえていると考える。</p> <p>・今後の課題として、事務事業の総点検をより効果的・効率的なものとするため、各事業における指標設定の適切性の確保、次期基本計画との連動、点検結果の予算編成への活用などについて検討する必要がある。</p> <p>・また、外郭団体の改革について、外郭団体設立後、相当の年数が経過していることから、改めて団体のあり方を含めて見直す必要がある。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	行財政改革推進事業	シート番号	003-015
-------	-----------	-------	---------

<< V. 点検 >>

<点検の前提>
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなることや、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざすことを踏まえ、市の全事業を対象とした不断の事業見直しによる行財政改革や外郭団体の改革を更に推進する必要がある。 本事業を廃止した場合、市財政への影響が生じ、市民にとって真に必要な事業が実施できなくなることが懸念される。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記のとおり、不断の取組が必要であり、本事業を休止した場合、市財政への影響が生じ、市民にとって真に必要な事業が実施できなくなることが懸念される。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 学識経験者等の外部有識者で構成する「堺市外郭団体に関する懇話会」による意見聴取を休止し、団体事業の必要性、団体運営の効率性等の観点を踏まえ、団体の自律的な運営に向けた点検を行うことにより、事業費の縮減を図る。 「行財政改革の推進に関する懇話会」による意見聴取を休止し、自ら先進的な改革の推進手法や事例等を研究して代替することにより、事業費の縮減を図る。 また、事業見直しによって生じる所管部局の負担についても認識し、市全体として効果的・効率的な見直しを実施できるよう、手法の改善を図っていく。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 所管部局による事務事業の総点検において、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向けた実施手法の改善を点検項目として設け、継続実施する事業の改善を促進している。 また、所管部局等との調整や会議開催についても、3密を避ける方法で行っている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (政策企画部、財政課) 関連事業名 (予算編成・執行管理事務) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 「堺財務戦略」や「堺市マスタープラン後期実施計画」と整合をとりながら行財政改革を推進し、事務事業総点検について、次期基本計画との連動や予算編成への活用を検討するため、政策企画部や財政課と連携、役割分担して取り組んでいる。外郭団体のあり方検討等についても、財政課と連携し、外郭団体の運営・事業等に関する点検を実施している。 また、国・府による行財政改革推進の動向も踏まえながら、事務事業評価や改革推進の手法、外郭団体のあり方検討等について他の指定都市と情報交換を行ったり、行財政改革にかかる他市先進事例の情報収集も行いながら取り組んでいる。 一方で、民間活力の活用やICT活用による効率化については、行財政改革の推進にあたり、各事業の内容・性質に応じた様々な調整や臨機応変な対応が必要なことから、改善の余地は少ないが、今後の課題として研究していく。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなることや、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざすことを踏まえ、市の全事業を対象とした不断の事業見直しによる行財政改革や外郭団体の改革を更に推進していく必要がある。そのため、本事業は、次のようなコスト縮減や改善を図りながら、引き続き実施していくことが望ましいと考える。 ・外部有識者で構成する懇話会による意見聴取について、令和2、3年度は休止し、コスト縮減を図る。 ・事務事業の総点検について、シートの記述内容を分かりやすくした上で市民等からの意見を取り入れる仕組みや、点検の簡略化などを検討する。			